

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CIO職能本部長 (氏名) 林田 安規

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,804	2.2	720	8.6	748	11.9	576	0.1
2021年3月期第3四半期	2,866	5.8	788	3.6	850	1.7	577	1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.36	
2021年3月期第3四半期	54.97	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,067	6,081	86.1
2021年3月期	7,097	6,237	87.9

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 6,081百万円 2021年3月期 6,237百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				20.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,736	3.4	865	8.3	913	10.8	710	0.7	68.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,325,000 株	2021年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	902,566 株	2021年3月期	902,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,422,448 株	2021年3月期3Q	10,508,690 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期以降における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられますが、今後はより感染力の高いとされるオミクロン株の感染急拡大による経済の下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、低水準の住宅ローン金利状況や居住用物件に対する購入需要は引き続き底堅く推移しているものの、一部のエリアにおいては在庫物件の減少やそれに伴う取引価格の上昇もみられており、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために、引き続き加盟店の売上増加に資する施策に取り組んでおります。加盟店の採用支援強化としては、昨年開設いたしましたY o u T u b eチャンネル「不動産CHANNEL」において累計160本以上の動画を公開し、閲覧数及びチャンネル登録者数を着実に増加させ、引き続き加盟店への応募を促しております。また、10月1日には例年実施しております2022年4月度新卒入社予定者向けの合同内定式をWEB配信にて開催いたしました。加盟店18社計73名の内定者がオンラインにて参加いたしました。

一方、広告戦略としては、2021年8月28日から11月3日の期間において、お客様に抽選で人気商品をプレゼントする『秋の住み替えフェア』を開催しました。さらに、2022年1月8日から3月6日までの期間において、抽選で合計210名様に新生活応援グッズをプレゼントする『春の住み替えフェア』を開催しております。

他方、業務効率化として更新開発しておりました新基幹システム「Connect21」を加盟店向けに提供を開始いたしました。本システムによって加盟店では一部銀行振込が必要であった費目を自動引落に移したことにより事務効率がアップし、当社としてはシステムのセキュリティ強化を図り、統合されたデータベースを活用したデータドリブンマーケティングを目指してまいります。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が2,325百万円（前年同四半期比4.8%増）、ITサービス収入が265百万円（同45.1%減）、加盟金収入が156百万円（同37.3%増）、その他が57百万円（同13.2%増）となり、全体としては2,804百万円（同2.2%減）となりました。また、営業原価は、721百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、新基幹システムの完成等に伴う減価償却費、オフィスレイアウト変更に伴う解体費用や賃借料、広告宣伝費、人件費等が増加したことにより、全体としては1,363百万円（前年同四半期比19.0%増）となりましたが、支出全体としましては期初公表の計画内で進捗しております。その結果、営業利益は720百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益は748百万円（同11.9%減）、四半期純利益は576百万円（同0.1%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、代理人取引のグロス収益計上からネット収益計上へ変更したことが、上記ITサービス収入及び営業原価の減少の主な理由となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、7,067百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、985百万円となりました。純資産は、四半期純利益が576百万円あり、加えて評価・換算差額等が61百万円増加しましたが、期末配当金260百万円及び中間配当金260百万円の支払いや会計方針の変更による期首利益剰余金の減少が273百万円ありましたので、前事業年度末に比べ156百万円減少し、6,081百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年4月27日公表の業績予想から変更はありません。一方、配当予想につきましては、2021年10月28日公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想決定に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後、感染症のさらなる拡大や収束時期によって業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,228	1,251,542
営業未収入金	433,499	411,724
有価証券	2,700,000	2,700,000
その他	206,229	281,008
貸倒引当金	△57,898	△42,386
流動資産合計	5,228,059	4,601,887
固定資産		
有形固定資産	63,181	154,585
無形固定資産		
ソフトウェア	198,428	854,523
その他	232,450	23,054
無形固定資産合計	430,878	877,577
投資その他の資産		
投資有価証券	979,448	1,067,730
その他	429,229	406,578
貸倒引当金	△32,923	△41,113
投資その他の資産合計	1,375,755	1,433,194
固定資産合計	1,869,815	2,465,357
資産合計	7,097,875	7,067,245
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,288	132,163
未払法人税等	202,487	28,446
賞与引当金	68,000	38,000
その他	284,433	628,343
流動負債合計	694,208	826,953
固定負債		
退職給付引当金	114,264	125,831
リフォーム保障引当金	31,342	29,422
資産除去債務	2,400	2,400
その他	17,817	1,207
固定負債合計	165,823	158,860
負債合計	860,032	985,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,877,336	5,659,697
自己株式	△698,773	△698,794
株主資本合計	5,864,883	5,647,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,959	434,209
評価・換算差額等合計	372,959	434,209
純資産合計	6,237,842	6,081,431
負債純資産合計	7,097,875	7,067,245

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	2,866,887	2,804,967
営業原価	933,294	721,665
営業総利益	1,933,592	2,083,302
販売費及び一般管理費	1,145,584	1,363,225
営業利益	788,008	720,076
営業外収益		
受取利息	445	388
受取配当金	16,240	16,323
研修教材販売収入	318	-
受取事務手数料	20,084	9,164
受取保証金収入	23,050	-
為替差益	783	587
その他	1,986	2,441
営業外収益合計	62,908	28,905
営業外費用		
支払利息	243	67
支払手数料	269	-
営業外費用合計	513	67
経常利益	850,403	748,914
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,004
特別利益合計	-	20,004
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	1,066	-
特別損失合計	1,066	0
税引前四半期純利益	849,336	768,919
法人税等	271,666	191,957
四半期純利益	577,670	576,961

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。また、ITサービス収入については、従来、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額からサービスの仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金期首残高は273百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	20	16	6	2	1	45
退店(解約)数	11	14	4	2	3	34
第3四半期末加盟店数	452	356	89	70	22	989
前年同期比(%)	102.0	100.8	106.0	102.9	91.7	101.7

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,275,972	680,812	143,637	85,373	32,453	2,218,249
前年同期比(%)	92.1	102.1	94.4	86.9	108.4	95.1
ITサービス収入	483,727	—	—	—	—	483,727
前年同期比(%)	88.2	—	—	—	—	88.2
加盟金収入	63,150	35,604	11,600	3,600	75	114,029
前年同期比(%)	103.1	88.7	141.5	50.0	1.6	93.8
その他	49,816	—	14	—	1,050	50,881
前年同期比(%)	120.3	—	1,245.8	—	—	122.8
営業収益合計	1,872,667	716,416	155,251	88,973	33,578	2,866,887
前年同期比(%)	91.9	101.3	96.8	84.4	96.7	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	22	18	7	7	4	58
退店(解約)数	24	20	10	2	0	56
第3四半期末加盟店数	454	350	87	73	27	991
前年同期比(%)	100.4	98.3	97.8	104.3	122.7	100.2

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,319,200	703,185	155,495	114,369	32,762	2,325,015
前年同期比(%)	103.4	103.3	108.3	134.0	101.0	104.8
ITサービス収入	265,762	—	—	—	—	265,762
前年同期比(%)	54.9	—	—	—	—	54.9
加盟金収入	79,456	48,097	17,339	8,830	2,847	156,571
前年同期比(%)	125.8	135.1	149.5	245.3	3,796.7	137.3
その他	55,736	1,483	105	293	—	57,618
前年同期比(%)	111.9	—	729.2	—	—	113.2
営業収益合計	1,720,155	752,766	172,941	123,492	35,610	2,804,967
前年同期比(%)	91.9	105.1	111.4	138.8	106.1	97.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。